

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年6月15日

【事業年度】 第69期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKICO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,203,537	11,829,363	12,106,734	11,506,492	11,741,202
経常利益 (千円)	562,261	768,716	698,571	471,709	454,678
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	396,853	575,619	385,963	220,434	284,175
包括利益 (千円)	433,153	855,791	7,294	339,223	396,326
純資産額 (千円)	12,557,623	13,368,245	13,270,015	13,503,714	13,794,516
総資産額 (千円)	15,157,219	16,731,518	16,057,294	17,246,526	17,825,083
1株当たり純資産額 (円)	2,941.71	3,131.20	3,102.38	3,154.88	3,222.90
1株当たり当期純利益 金額 (円)	95.27	138.19	92.66	52.92	68.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.84	77.95	80.48	76.20	75.31
自己資本利益率 (%)	3.28	4.54	2.97	1.69	2.12
株価収益率 (倍)	15.22	10.60	15.65	26.10	23.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,078,180	615,869	630,634	613,139	444,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,151	212,515	920,323	61,211	1,629,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,715	89,521	201,317	1,068,284	183,917
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,107,658	3,421,491	2,930,485	4,550,697	3,181,619
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	412 (47)	408 (38)	414 (38)	435 (42)	441 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期、第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,819,218	8,399,212	8,522,224	8,102,662	8,397,052
経常利益 (千円)	476,198	677,346	599,106	435,401	414,756
当期純利益 (千円)	352,675	526,545	322,900	178,001	265,290
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	11,148,202	11,881,003	11,732,591	11,904,254	12,165,514
総資産額 (千円)	13,229,439	14,693,620	13,632,210	14,880,810	15,517,517
1株当たり純資産額 (円)	2,676.35	2,852.28	2,816.65	2,857.86	2,920.58
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	24.00	24.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	84.67	126.41	77.52	42.73	63.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.27	80.86	86.07	80.00	78.40
自己資本利益率 (%)	3.21	4.56	2.73	1.51	2.18
株価収益率 (倍)	17.13	11.59	18.71	32.32	25.12
配当性向 (%)	23.62	17.40	30.96	56.17	37.68
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	266 (27)	264 (25)	258 (24)	275 (26)	284 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期、第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年4月	東京出張所(現・東京本社)を開設。
昭和47年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年7月	竹原工場を新設。
昭和50年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成2年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成8年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成9年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年5月	新本社ビル竣工。
平成14年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
平成14年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京支店(現・東京本社)を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成19年9月	伊予工場の増築棟が竣工。

年月	沿革
平成20年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。
平成22年4月	松山・東京2本社制となる。
平成22年4月	「P E F C 認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるC O C 認証を取得。
平成22年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)へ上場。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、株式会社東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。
平成26年5月	名古屋営業所を拡張移転。
平成27年1月	一般社団法人日本印刷産業機械工業会(J P M A)が認定する「J a p a n C o l o r 認証制度」による認証を取得。
平成27年5月	有限会社渡部紙工(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
平成27年10月	株式会社ユニマツク・アド(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
平成28年3月	J a p a n C o l o r 認証制度「マッチング認証」、「プルーフ運用認証」を取得。
平成29年1月	日本政策投資銀行によるD B J 環境格付を取得。
平成29年10月	愛媛県伊予市にS E K I B L U E F A C T O R Y を新設。水性フレキソ印刷加工事業に進出。

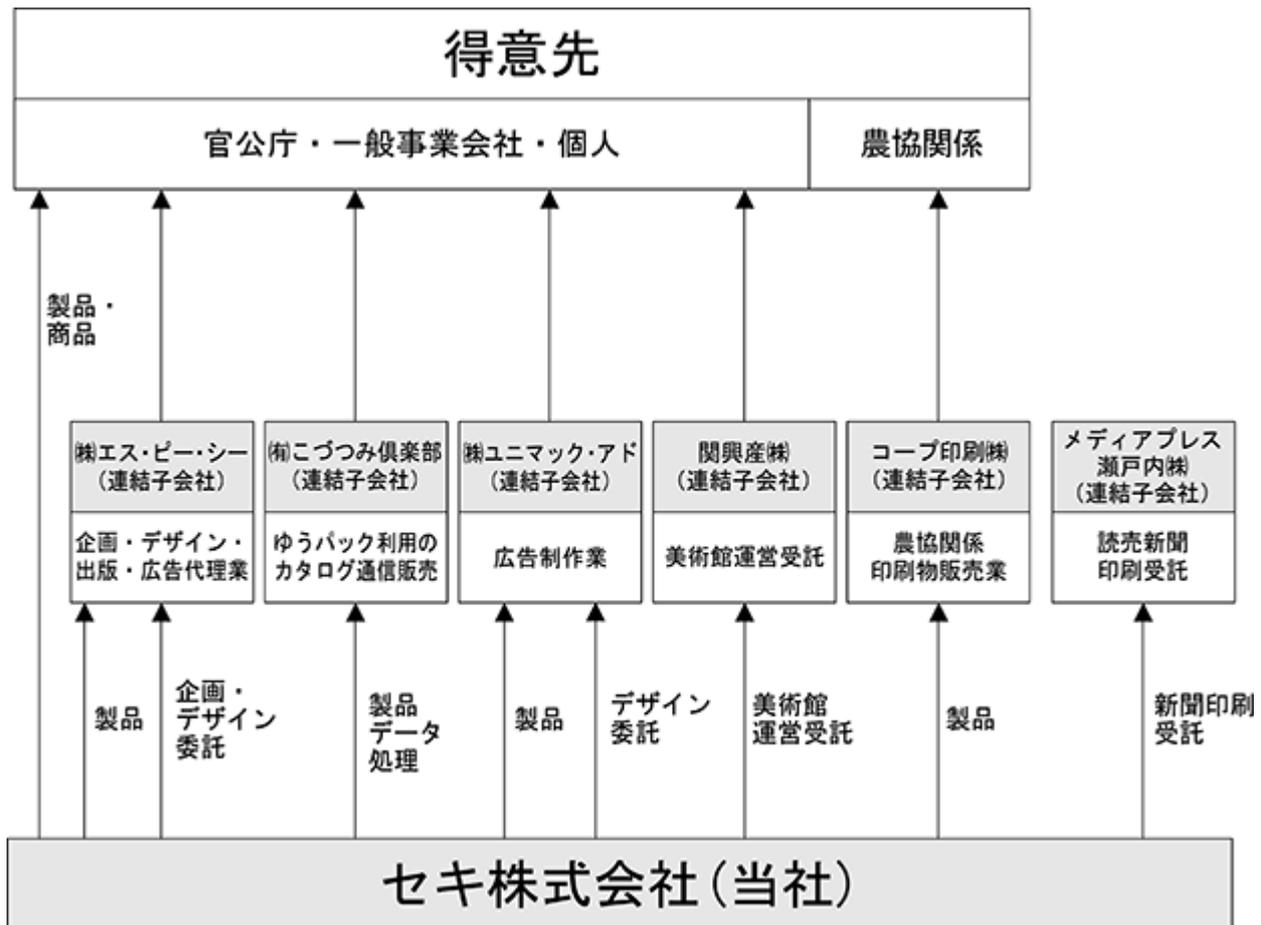
3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社7社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業
出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っており、(有)渡部紙工は後工程の一部（紙器加工）を行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しており、㈱ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。また、手頃な価格でランチを楽しむ「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルを全国展開しております。
- (4) 美術館関連事業
当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(有)渡部紙工は当社紙器加工の一部を受託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株式会社エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	6	3	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷株式会社	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	5	3	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産株式会社	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	4	1	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) 有こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	3	2	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内株式会社	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売	なし
(連結子会社) 株式会社ユニマック・アド	大阪府大阪市	20,000	広告制作業	100.0	0.0	1	3	なし	製品の 販売デザ イン委託	なし
(連結子会社) 有渡部紙工	愛媛県伊予郡 砥部町	3,000	紙器加工業	100.0	0.0	3	1	なし	紙器加工 委託	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 メディアプレス瀬戸内株式会社及び株式会社エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内株式会社	2,142,661	35,481	23,807	387,694	673,437
株式会社エス・ピー・シー	1,272,594	10,122	16,029	1,161,740	1,473,238

- 5 コープ印刷株式会社、関興産株式会社、有こづつみ倶楽部、株式会社ユニマック・アド及び有渡部紙工につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	317 (30)
洋紙・板紙販売関連事業	17
出版・広告代理関連事業	85 (9)
美術館関連事業	2 (1)
カタログ販売関連事業	5
全社(共通)	15
合計	441 (40)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
284 (28)	41.4	18.7	4,100

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	249 (28)
洋紙・板紙販売関連事業	17
出版・広告代理関連事業	
美術館関連事業	
カタログ販売関連事業	3
全社(共通)	15
合計	284 (28)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成30年3月31日現在の組合員数は、139人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

品質の安定確保に向けて当社では、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（J P M A）が認定する「J a p a n C o l o r 認証制度」による認証を取得（J C - S 0 1 7 7 0 4 - 0 1 セキ株式会社伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。

環境保護・環境負荷の低減に向けて当社では、「I S O 1 4 0 0 1」に基づく取り組みを継続してまいります。また、「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流過程での管理認証であるC O C 認証を取得。環境に配慮した持続可能な社会の形成が重要視される中、平成29年1月に「D B J 環境格付」を取得し、「環境への配慮に対する取り組みが十分」と評価されました。今後も更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。

情報セキュリティへの取り組みについて当社では、組織的・人的安全管理措置として、新たに情報セキュリティ委員会を組織し、最高情報責任者（C I O）を設置してI T 全般における全体最適化（I T 統制および情報セキュリティ）を強化・推進しております。

また、個人情報保護マネジメントシステム（P M S）を軸に体制、環境整備に取り組んでおり、「J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）」に基づき、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

- 1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
- 2．当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
- 3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
- 4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
- 5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
- 6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社7社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として5千5百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治動向や経済摩擦等による世界経済の不確実性のもとで、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化を継続するとともに、四国圏内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は117億4千1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、前年同期に計上した緊急性の高い情報セキュリティ強化に関する費用は今期ありませんでしたが、昨年10月に稼働となりましたSEKIBLUE FACTORY（愛媛県伊予市）での水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は2億5千9百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益はシンジケートローンにかかる支払利息が増加したものの、株式市場の好調に伴う有価証券の利息収入が増加したことなどにより4億5千4百万円（前年同半期比3.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期は連結子会社に係るのれんの減損処理を減損損失として特別損失に計上いたしました。当連結会計年度はそれがないことなどにより、2億8千4百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

イ 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めた結果、売上高は83億8千1百万円（前年同期比3.5%増）、水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は5億2千2百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は2百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

ハ 出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、「LUNCH PASSPORT」アプリ版の拡販など業績確保に努めましたが、売上高は12億3千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は5百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

ニ 美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催しております。売上高は2百万円（前年同期比10.3%増）、3千1百万円の営業損失（前年同期は2千9百万円の営業損失を計上）を計上しました。

ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は15億9千8百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6千3百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円増加し、178億2千5百万円となりました。これは主にSEKI BLUE FACTORY（愛媛県伊予市）竣工に伴い、有形固定資産が63億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ15億2千6百万円増加、その支払いなどにより現金および預金が50億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円減少、その他流動資産（未収消費税等）が1億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加、また投資有価証券が26億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加し、40億3千万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、137億9千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が11億3千万円と前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円減少し、31億8千1百万円となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億6千8百万円減少し、4億4千4百万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益4億4千4百万円や減価償却費4億1千9百万円、減少要因としては、貸倒引当金の減額4億9千7百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ15億6千8百万円増加し、16億2千9百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入18億6千2百万円や有価証券の売却による収入3億円、減少要因としては、定期預金の預入による支出18億6千2百万円や有形固定資産の取得による支出19億3千4百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円となりました（前年同期は10億6千8百万円の資金増加）。資金の減少要因としては、親会社による配当金の支払額9千9百万円や長期借入金の返済による支出7千3百万円が主なものであります。

生産、受注及び販売の状況

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,543,043	104.3
出版・広告代理関連事業(出版物)	154,291	107.3
合計	8,697,334	104.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	10,724,644	117.0
合計	10,724,644	117.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,381,680	103.55
洋紙・板紙販売関連事業	522,427	88.67
出版・広告代理関連事業	1,235,886	94.63
美術館関連事業	2,873	110.25
カタログ販売関連事業	1,598,334	105.55
合計	11,741,202	102.04

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	2,235,549	19.43	2,233,634	19.02
アスクル株式会社	1,146,200	9.96	1,219,384	10.39

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は印刷関連事業やカタログ販売関連事業での増収により117億4千1百万円(前年同期比2.0%増)となりました。売上総利益は30億7千7百万円(前年同期比2.1%増)となりました。売上総利益率は前年同期比0.02ポイント増加し26.2%となりました。営業利益は水性フレキシ印刷加工事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は2億5千9百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や商品販売における商品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賅うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、水性フレキシ印刷加工事業における生産拠点としてSEKI BLUE FACTORYを竣工したこと等により、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円減少し、31億8千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

イ 印刷関連事業

印刷関連事業における資産は、水性フレキソ印刷加工事業における生産拠点としてSEKIBLUEFACTORYを竣工したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億8千8百万円増加し、68億4千5百万円となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業における資産は、仕入のタイミングにより棚卸資産が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、3億7千3百万円となりました。

ハ 出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業における資産は、投資有価証券の購入等により前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、14億7千1百万円となりました。

ニ 美術館関連事業

美術館関連事業における資産は、美術品を購入したこと等により前連結会計年度末に比べ3千万円増加し15億5千7百万円となりました。

ホ カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業における資産は、売掛金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加し6億8千7百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額19億8千7百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、新事業である水性フレキソ印刷加工事業に対する設備投資を主なものとして18億9千9百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資産		合計
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	161,367	8,048	187,023 (4,264.04)	19,599	7,655	383,695	119 (1)
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	385,340	763,043	610,098 (17,627.48)	6,765		1,765,249	96 (27)
SEKI BLUE FACTORY (愛媛県伊予市)	印刷関連事業	生産設備	1,278,089	828,402	164,836 (4,256.98)	28,495		2,299,823	7
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	133,803		124,427 (165.29)	1,208		259,440	35
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	209 [4,440]			0		209	13
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[4,106]						5
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[3,615]						4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	1,462	523	14,170 (814.72)	0		16,156	5
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	93,820		129,422 (650.17)	1,301,807		1,525,050	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)エス・ ビー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	2,516 [8,760]			5,135	7,651	85 (9)
メディアプ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県 尾道市)	印刷関連事 業	生産設備	500 [373,632]	250 [585,720]		2,163	2,913	54
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						3
関興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	2 (1)
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				0	0	2
(株)ユニマツ ク・アド	本社 (大阪府 大阪市)	広告制作業	生産設備	0 [3,996]	3,592		39	3,632	6
(有)渡部紙工	本社 (愛媛県 伊予郡 砥部町)	紙器加工業	生産設備	5,854 [2,455]	3,257	[720]	476	9,588	5 (2)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
メディアプレス 瀬戸内(株)	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	434,232	217,116
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	525,120	262,560

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、2億6千2百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	松山本社 (愛媛県伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連	262,000	108,432	自己資金	H30/1	H30/7	
合計				262,000	108,432				

- (注) 1 現在の印刷業界を取り巻く経営環境から設備計画の見直しを図った結果、前連結会計年度末に計画中であった印刷関連事業について一部着手年月及び完了予定年月を変更することといたしました。変更した設備計画につきましては改めて検討を行ってまいります。
- 2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	59	2	3	409	484	
所有株式数(単元)		4,867	7	10,485	7	378	29,334	45,078	200
所有株式数の割合(%)		10.80	0.02	23.26	0.02	0.84	65.07	100.00	

(注) 自己株式342,556株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関 啓 三	愛媛県松山市	5,068	12.17
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
関 宏 成	愛媛県松山市	4,786	11.49
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	2,115	5.08
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,686	4.05
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.95
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,278	3.07
関 一	愛媛県松山市	1,030	2.47
藤 田 多嘉子	愛媛県松山市	1,020	2.45
計		25,510	61.24

(注) 当社保有の自己株式 342,556株(7.6%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,556		342,556	

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき12円とさせていただきます。中間配当金として1株につき12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき24円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月1日 取締役会決議	49,985	12
平成30年6月14日 定時株主総会決議	49,985	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,911	1,510	1,565	1,460	1,630
最低(円)	1,435	1,411	1,392	1,342	1,372

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,513	1,500	1,560	1,600	1,600	1,630
最低(円)	1,433	1,452	1,480	1,511	1,481	1,535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 宏 孝	昭和53年10月13日生	平成20年10月 当社入社 平成21年 1月 事業開発チームリーダー 平成22年 4月 事業開発室長 平成22年 6月 取締役事業開発室長 平成23年 4月 取締役事業開発本部長 平成24年 6月 常務取締役事業開発本部長 平成25年 5月 常務取締役松山本社事業本部長 平成26年 4月 専務取締役松山本社事業本部長 平成29年 4月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 平成27年10月 株式会社ユニマツク・アド代表取締役(現任)	(注) 3	318
取締役会長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年 1月11日生	昭和50年 6月 当社入社 昭和53年 5月 取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 昭和59年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 昭和62年 6月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 代表取締役社長 平成29年 4月 代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長(現任) 平成元年 5月 コーブ印刷株式会社代表取締役社長(現任) 平成 4年 6月 関興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成 8年 4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締役社長(現任) 平成10年 6月 株式会社エス・ピー・シー代表取締役(現任) 平成20年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年 5月 有限会社渡部紙工代表取締役社長(現任)	(注) 3	5,068
取締役副社長 代表取締役		土 居 尉 二	昭和15年10月 3日生	昭和39年 5月 当社入社 昭和53年 6月 取締役営業部長 昭和57年 4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部長 平成 7年 6月 専務取締役印刷事業部長 平成13年 4月 専務取締役 平成13年 7月 専務取締役東京営業本部長 平成14年 9月 専務取締役東京営業本部長兼経営推進本部長 平成15年 6月 代表取締役専務東京営業本部長兼経営推進本部長 平成16年 4月 代表取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 3	17
常務取締役	東京本社 事業本部長	西 上 慎 司	昭和36年 9月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成13年 4月 東京支店長 平成13年 8月 東京営業本部副本部長兼東京支店長 平成16年 6月 執行役員東京支店長 平成20年 4月 執行役員東日本営業本部長兼東京支店長 平成20年 6月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成22年 4月 取締役東京本社営業本部長 平成24年 6月 常務取締役東京本社営業本部長 平成25年 5月 常務取締役東京本社事業本部長(現任)	(注) 3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (相談役)		関 宏 成	大正10年11月25日生	昭和24年3月 昭和63年5月 平成16年6月	当社設立、代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)3	4,786
取締役 (相談役)		関 宏 康	昭和3年6月23日生	昭和30年4月 昭和31年5月 昭和40年5月 昭和49年5月 昭和63年5月 平成26年8月 平成16年5月	当社入社 取締役工場長 専務取締役営業本部長 代表取締役副社長 取締役相談役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社えひめりビング新聞社取締 役相談役(現任) 株式会社エス・ピー・シー取締役 相談役(現任)	(注)3	104
取締役		藤 原 武 彦	昭和31年4月15日生	平成元年1月 平成7年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 経営管理課長 管理本部次長 経営推進本部副本部長 執行役員経営管理部長 執行役員新規事業準備室長 当社執行役員 メディアプレス瀬戸内(株) 常務取締役尾道工場長 当社取締役(現任) メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役尾道工場長 メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役(現任)	(注)3	46
取締役	経営管理本部長	松 友 孝 之	昭和47年11月2日生	平成7年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 経営管理部経営管理チームリーダー 経営管理部次長 経営管理部長 執行役員経営管理本部長 取締役経営管理本部長(現任)	(注)3	21
取締役		岡 田 克 志	昭和35年1月13日生	昭和59年8月 平成12年6月 平成16年5月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年3月 平成29年6月 平成21年6月 平成26年8月	株式会社エス・ピー・シー入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役辞任 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)タウン情報全国ネットワーク取締 役(現任) (株)えひめりビング新聞社取締役 (現任)	(注)3	28
取締役		宮 部 高 至	昭和40年3月19日生	平成7年4月 平成7年6月 平成10年9月	東京地方検察庁検事 大阪地方検察庁検事 弁護士(宮部法律事務所)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	松 長 茂	昭和32年4月20日生	昭和56年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成18年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年6月	当社入社 本社工場長 取締役本社工場長 取締役経営推進本部長兼本社・伊予工場長 取締役生産本部長兼本社・伊予工場長 参与本社営業本部副本部長 参与伊予工場生産推進役 参与採算管理室長 常勤監査役(現任)	(注)4	26
監査役		成 松 勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 昭和54年4月 平成10年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年10月 平成29年9月	パブコック日立株式会社入社 宮田泰税理士事務所入所 株式会社宮田鑑定会計事務所代表取締役 当社監査役(現任) 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員 株式会社宮田鑑定会計事務所取締役 税理士・成松会計事務所所長(現任)	(注)5	
監査役		十 河 嘉 彦	昭和19年12月12日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社伊予銀行入行 同行取締役大阪支店長 同行取締役今治支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行顧問 当社監査役(現任)	(注)6	
計							10,479

- (注) 1 取締役 宮部高至は社外取締役であります。
2 監査役 成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 松長 茂の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 成松 勲の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 十河嘉彦の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本事業本部長 大峰博之、東京本社事業本部副本部長 板東良数、製造本部長 関 宏晃の3名であります。
8 取締役相談役 関 宏成は代表取締役会長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。
9 代表取締役社長 関 宏孝は代表取締役会長 関 啓三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

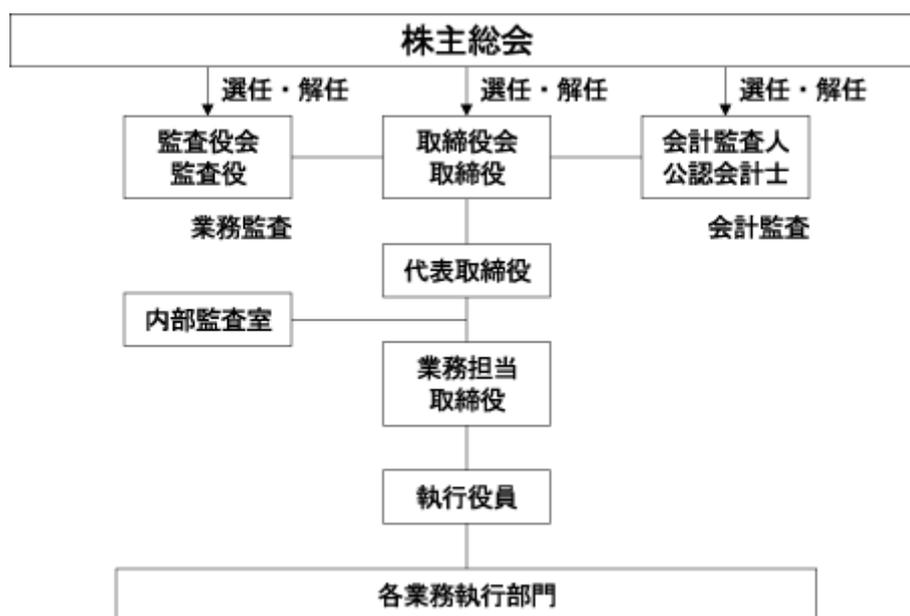
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社グループは、当社の決定事実・決算情報（四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務課が開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

当社は支配株主を有しておらず、その他のコーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情はありません。

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を12名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役会長、代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役4名の計10名で構成しております。定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名(うち常勤監査役1名)で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けており、3名で構成されております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の客観性、中立性を重視し、宮部高至を社外取締役に、成松 勲及び十河嘉彦の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、成松 勲を独立役員に指定しております。宮部高至は弁護士として企業法務に携わってきた経験と専門的見地により、成松 勲は税理士としての専門的見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、当社の経営に関し、的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外取締役及び社外監査役2名の間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得よう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

役員報酬等の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	134				7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	2	2				2

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 571百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	303	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	72,414	98	取引金融機関である為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	324	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	72,414	91	取引金融機関である為

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	297	329	7		

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 北池晃一郎 堀川紀之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。同法人では業務執行社員について自主的に、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置を取っております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,423,325	2 5,054,263
受取手形及び売掛金	2,252,126	3 2,468,043
有価証券	201,014	-
商品及び製品	86,705	102,925
仕掛品	217,657	263,605
原材料及び貯蔵品	84,300	107,697
繰延税金資産	69,146	85,140
未収還付法人税等	1,343	81,760
その他	42,720	225,220
貸倒引当金	69,544	72,516
流動資産合計	9,308,794	8,316,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,987	3,963,250
減価償却累計額	1,817,515	1,900,285
建物及び構築物(純額)	821,471	2,062,965
機械装置及び運搬具	4,028,698	4,957,974
減価償却累計額	3,104,316	3,350,854
機械装置及び運搬具(純額)	924,381	1,607,119
工具、器具及び備品	1,673,750	1,757,219
減価償却累計額	359,100	381,527
工具、器具及び備品(純額)	1,314,649	1,375,691
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	4,122	6,477
リース資産(純額)	10,011	7,655
土地	1,238,780	1,229,979
建設仮勘定	558,786	110,829
有形固定資産合計	4,868,082	6,394,240
無形固定資産		
ソフトウェア	19,241	21,092
その他	6,031	19,570
無形固定資産合計	25,272	40,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,644,368	1 2,686,691
長期貸付金	16,810	16,488
繰延税金資産	19,341	18,389
その他	869,369	357,482
貸倒引当金	505,511	5,011
投資その他の資産合計	3,044,377	3,074,039
固定資産合計	7,937,732	9,508,943
資産合計	17,246,526	17,825,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,272,836	2,3 1,395,658
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,988	126,988
未払金	207,053	258,471
未払法人税等	44,281	12,006
繰延税金負債	-	39
賞与引当金	120,350	127,489
その他	164,298	255,709
流動負債合計	1,932,808	2,226,361
固定負債		
長期借入金	1,203,602	1,076,614
繰延税金負債	9,159	191,050
退職給付に係る負債	354,146	376,798
資産除去債務	3,879	3,922
役員退職慰労引当金	91,838	2,334
未払役員退職慰労金	121,777	130,177
その他	25,599	23,307
固定負債合計	1,810,004	1,804,205
負債合計	3,742,812	4,030,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,946,267	11,130,472
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,978,008	13,162,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,912	288,923
退職給付に係る調整累計額	29,434	26,333
その他の包括利益累計額合計	163,478	262,589
非支配株主持分	362,228	369,713
純資産合計	13,503,714	13,794,516
負債純資産合計	17,246,526	17,825,083

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	11,506,492	11,741,202
売上原価	4 8,493,206	4 8,664,151
売上総利益	3,013,286	3,077,051
販売費及び一般管理費		
配送費	428,363	390,447
給料及び手当	893,911	910,920
貸倒引当金繰入額	-	726
賞与引当金繰入額	59,910	64,994
退職給付費用	34,839	35,351
役員退職慰労引当金繰入額	1,152	621
その他	1,282,750	1,414,150
販売費及び一般管理費合計	2,700,928	2,817,213
営業利益	312,357	259,838
営業外収益		
受取利息	42,112	76,068
受取配当金	24,226	25,869
物品売却益	28,882	32,650
貸倒引当金戻入額	17,150	19,919
仕入割引	9,272	9,860
受取賃貸料	29,592	29,592
投資事業組合運用益	1,357	-
その他	18,112	23,573
営業外収益合計	170,707	217,534
営業外費用		
支払利息	2,896	11,072
売上割引	991	1,193
投資事業組合運用損	-	2,570
投資顧問料	2,062	1,983
支払手数料	2,500	500
賃貸収入原価	2,620	3,337
その他	284	2,038
営業外費用合計	11,355	22,694
経常利益	471,709	454,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	4,587	-
固定資産売却益	1 6,111	1 138
投資有価証券売却益	83,283	10,302
受取保険金	2,275	-
特別利益合計	96,257	10,441
特別損失		
固定資産売却損	2 1,711	2 848
固定資産除却損	3 851	3 7,914
減損損失	5 117,059	-
投資有価証券売却損	9,185	3,869
投資有価証券評価損	-	4,815
会員権評価損	-	3,506
特別損失合計	128,807	20,953
税金等調整前当期純利益	439,158	444,166
法人税、住民税及び事業税	180,171	25,759
法人税等調整額	17,849	121,525
法人税等合計	198,020	147,284
当期純利益	241,138	296,881
非支配株主に帰属する当期純利益	20,703	12,706
親会社株主に帰属する当期純利益	220,434	284,175

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	241,138	296,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,763	96,015
退職給付に係る調整額	1,321	3,429
その他の包括利益合計	1 98,085	1 99,444
包括利益	339,223	396,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,652	383,287
非支配株主に係る包括利益	20,570	13,039

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,825,803	503,459	12,857,544
当期変動額					
剰余金の配当			99,970		99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			220,434		220,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	120,464	-	120,464
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,946,267	503,459	12,978,008

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,730	31,469	65,260	347,211	13,270,015
当期変動額					
剰余金の配当					99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					220,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,182	2,035	98,217	15,016	113,234
当期変動額合計	96,182	2,035	98,217	15,016	233,698
当期末残高	192,912	29,434	163,478	362,228	13,503,714

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,946,267	503,459	12,978,008
当期変動額					
剰余金の配当			99,970		99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			284,175		284,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	184,204	-	184,204
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,130,472	503,459	13,162,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,912	29,434	163,478	362,228	13,503,714
当期変動額					
剰余金の配当					99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					284,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,010	3,100	99,111	7,485	106,597
当期変動額合計	96,010	3,100	99,111	7,485	290,802
当期末残高	288,923	26,333	262,589	369,713	13,794,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,158	444,166
減価償却費	342,927	419,910
有形固定資産売却損益(は益)	4,399	709
有形固定資産除却損	851	7,914
のれん償却費	25,540	-
減損損失	117,059	-
有価証券売却損益(は益)	74,098	6,433
有価証券評価損益(は益)	-	4,815
会員権評価損	-	3,506
投資事業組合運用損益(は益)	1,357	2,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,385	497,528
賞与引当金の増減額(は減少)	525	7,138
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,281	27,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,152	89,504
受取利息及び受取配当金	66,339	101,937
支払利息	2,896	11,072
売上債権の増減額(は増加)	130,522	284,558
たな卸資産の増減額(は増加)	36,596	85,565
仕入債務の増減額(は減少)	18,609	122,821
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	16,377	8,400
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,103	182,567
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,225	94,419
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,480	4,818
小計	850,290	471,310
利息及び配当金の受取額	66,875	102,004
利息の支払額	2,896	11,072
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	301,130	117,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,139	444,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,868,912	1,862,643
定期預金の払戻による収入	1,918,901	1,862,627
有価証券の売却による収入	50,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	447,558	1,934,750
有形固定資産の除却による支出	250	4,288
有形固定資産の売却による収入	7,340	22,377
無形固定資産の取得による支出	2,616	17,995
投資有価証券の取得による支出	364,555	272,625
投資有価証券の売却による収入	613,069	273,162
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	2,550	3,000
貸付けによる支出	14,850	10,395
貸付金の回収による収入	10,119	10,717
投資その他の資産の増減額（は増加）	40,652	7,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,211	1,629,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	23,176	73,988
配当金の支払額	99,970	99,970
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,014	4,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,284	183,917
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,620,212	1,369,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,485	4,550,697
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,550,697	1 3,181,619

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

(株)ユニマツク・アド

(有)渡部紙工

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)、(株)バリュー・パスポート、(株)トラベル・ウィズ・ドッグ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,300千円	7,300千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	1,311千円	1,311千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金		19千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		113,046千円
支払手形		43,291千円
その他(設備支払手形)		2,160千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,111千円	138千円
計	6,111千円	138千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,711千円	
工具、器具及び備品		396千円
土地		451千円
計	1,711千円	848千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	4,288千円
機械装置及び運搬具	693千円	3,346千円
工具、器具及び備品	158千円	279千円
計	851千円	7,914千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	55,347千円	2,912千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
	その他	のれん	117,059千円

当社は原則として事業所単位でグルーピングを行っております。

のれんについては、想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん全額を減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	208,733千円	141,416千円
組替調整額	74,098千円	1,618千円
税効果調整前	134,635千円	139,797千円
税効果額	37,871千円	43,782千円
その他有価証券評価差額金	96,763千円	96,015千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,518千円	3,892千円
組替調整額	9,260千円	8,901千円
税効果調整前	1,742千円	5,009千円
税効果額	420千円	1,579千円
退職給付に係る調整額	1,321千円	3,429千円
その他の包括利益合計	98,085千円	99,444千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	平成30年3月31日	平成30年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,423,325千円	5,054,263千円
有価証券勘定	201,014千円	
計	6,624,339千円	5,054,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,872,627千円	1,872,643千円
MMF及びCP以外の有価証券	201,014千円	
現金及び現金同等物	4,550,697千円	3,181,619千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	479,676千円	479,676千円
計	479,676千円	479,676千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,440千円	1,440千円
計	1,440千円	1,440千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また支払手形及び買掛金、長期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,423,325	6,423,325	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,252,126 68,916		
	2,183,210	2,183,210	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,623,143	2,623,143	
資産計	11,229,679	11,229,679	
(1)支払手形及び買掛金 (2)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,272,836 1,277,590	1,272,836 1,297,024	19,434
負債計	2,550,426	2,569,860	19,434

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,054,263	5,054,263	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,468,043 71,756		
	2,396,286	2,396,286	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,519,044	2,519,044	
資産計	9,969,594	9,969,594	
(1)支払手形及び買掛金 (2)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,395,658 1,203,602	1,395,658 1,214,417	10,815
負債計	2,599,260	2,610,075	10,815

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	169,412	167,647
私募不動産ファンド	52,827	
合計	222,239	167,647

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,410,967			
受取手形及び売掛金	2,252,126			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)		2,000		
(2)債券(その他)	200,000	100,000		
合計	8,863,093	102,000		

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,044,555			
受取手形及び売掛金	2,468,043			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)		2,000		
(2)債券(その他)				
合計	7,512,599	2,000		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	73,988	126,988	1,059,721	12,518	4,375

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	126,988	1,059,721	12,518	4,375	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	684,874	513,291	171,582
債券	201,014	200,000	1,014
その他	1,106,676	968,887	137,789
小計	1,992,564	1,682,178	310,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,780	16,758	978
債券	99,960	102,000	2,040
その他	514,837	545,533	30,696
小計	630,578	664,292	33,714
合計	2,623,143	2,346,471	276,671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額169,412千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額52,827千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	639,272	420,111	219,161
債券			
その他	1,368,926	1,125,661	243,265
小計	2,008,199	1,545,772	462,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	111,700	116,846	5,146
債券	2,000	2,000	
その他	397,144	437,955	40,810
小計	510,845	556,801	45,956
合計	2,519,044	2,102,574	416,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167,647千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	47,333	26,692	
債券	50,000		
その他	596,330	56,591	9,185
合計	693,664	83,283	9,185

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	300,000		
その他	273,162	10,302	3,869
合計	573,162	10,302	3,869

(注) 投資事業組合運用損益は上記の其他有価証券売却損益には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,815千円（その他有価証券の株式4,815千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	334,122千円
勤務費用	24,995千円
利息費用	33千円
数理計算上の差異の発生額	7,518千円
退職給付の支払額	15,096千円
退職給付債務の期末残高	351,573千円

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	351,573千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,573千円
退職給付に係る負債	351,573千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,573千円

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	24,995千円
利息費用	33千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,260千円
確定給付制度に係る退職給付費用	34,289千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,742千円
合計	1,742千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	43,211千円
合計	43,211千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.01%
予想昇給率	1.3%~2.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,484千円
退職給付費用	88千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,572千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,572千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,572千円
退職給付に係る負債	2,572千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,572千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 88千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,055千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	351,573千円
勤務費用	25,445千円
利息費用	34千円
数理計算上の差異の発生額	3,892千円
退職給付の支払額	6,888千円
退職給付債務の期末残高	374,058千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	374,058千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,058千円
退職給付に係る負債	374,058千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,058千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,445千円
利息費用	34千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,901千円
確定給付制度に係る退職給付費用	34,381千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,009千円
合計	5,009千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	38,202千円
合計	38,202千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.01%
予想昇給率	1.3% ~ 2.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,572千円
退職給付費用	167千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,740千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,740千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,740千円
退職給付に係る負債	2,740千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,740千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用167千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30,147千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	37,889千円	39,785千円
貸倒引当金	21,380千円	22,033千円
その他	13,094千円	26,365千円
繰延税金資産小計	72,364千円	88,184千円
評価性引当額	2,907千円	2,999千円
繰延税金資産合計	69,457千円	85,184千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
未収事業税		83千円
その他有価証券評価差額金	311千円	
繰延税金負債の合計	311千円	83千円
繰延税金資産の純額	69,146千円	85,101千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	23,240千円	20,007千円
貸倒引当金	154,906千円	1,456千円
退職給付に係る負債	108,644千円	115,553千円
未払役員退職慰労金	37,339千円	37,339千円
投資有価証券評価損	20,412千円	20,412千円
会員権評価損	15,064千円	16,132千円
減損損失	40,529千円	38,801千円
その他	35,808千円	9,637千円
繰延税金資産小計	435,945千円	259,341千円
評価性引当額	164,219千円	132,200千円
繰延税金資産合計	271,726千円	127,140千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	11,660千円	7,753千円
固定資産圧縮積立金	165,369千円	163,478千円
その他有価証券評価差額金	84,451千円	128,519千円
その他	64千円	50千円
繰延税金負債合計	261,544千円	299,801千円
繰延税金資産または負債の純額	10,181千円	172,660千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
留保金課税	1.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
住民税均等割	2.6%	2.6%
法人税額の特別控除額	0.1%	
受取配当金消去額		0.8%
評価性引当額の増減額	11.0%	0.8%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	33.2%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,094,378	589,164	1,306,085	2,606	1,514,258	11,506,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,903	1,042,157	34,124			1,349,184
計	8,367,281	1,631,321	1,340,210	2,606	1,514,258	12,855,677
セグメント利益又は損失()	271,082	6,736	10,127	29,968	54,736	312,713
セグメント資産	5,156,209	367,781	1,444,049	1,526,284	658,386	9,152,712
その他の項目						
減価償却費	312,706	11,896	4,064	14,019	240	342,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	386,608	2,260	3,303	15,940		408,113

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,381,680	522,427	1,235,886	2,873	1,598,334	11,741,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,591	1,064,638	36,707			1,353,937
計	8,634,272	1,587,065	1,272,594	2,873	1,598,334	13,095,139
セグメント利益又は損失()	218,070	2,836	5,536	31,489	63,948	258,902
セグメント資産	6,845,024	373,241	1,471,724	1,557,162	687,208	10,934,360
その他の項目						
減価償却費	391,435	10,582	5,592	12,118	181	419,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,899,207		12,308	57,355		1,968,872

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,855,677	13,095,139
セグメント間取引消去	1,349,184	1,353,937
連結財務諸表の売上高	11,506,492	11,741,202

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	312,713	258,902
セグメント間取引消去	355	935
連結財務諸表の営業利益	312,357	259,838

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,152,712	10,934,360
全社資産(注)	8,148,125	6,945,007
セグメント間債権債務等消去	54,311	54,285
連結財務諸表の資産合計	17,246,526	17,825,083

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408,113	1,968,872	19,237	18,549	427,350	1,987,421

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(社内ネットワーク等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,235,549	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,233,634	印刷関連事業
アスクール株式会社	1,219,384	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
減損損失	117,059					117,059			117,059

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
当期償却額	25,540					25,540			25,540
当期末残高									

(注)当連結会計年度において、「印刷関連事業」セグメントに係るのれんの減損損失117,059千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。

 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。

 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,154.88円	3,222.90円
1株当たり当期純利益金額	52.92円	68.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,434	284,175
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	220,434	284,175
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,503,714	13,794,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	362,228	369,713
(うち非支配株主持分)	(362,228)	(369,713)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,141,486	13,424,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	73,988	126,988	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	3,235	4,979		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,203,602	1,076,614	0.8	平成31年7月31日～平成33年10月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,902	11,428		平成31年4月27日～平成34年5月27日
合計	1,339,728	1,270,010		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は固定負債「その他」に含めて計上しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	1,059,721	12,518	4,375	
リース債務	4,345	4,345	2,437	300

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,661,570	5,390,751	8,571,976	11,741,202
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	106,271	172,301	286,297	444,166
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	61,544	100,998	178,510	284,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.77	24.25	42.86	68.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.77	9.47	18.61	25.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,935,101	1 3,647,636
受取手形	307,567	3 377,670
売掛金	2 1,461,503	2 1,594,730
有価証券	201,014	-
商品及び製品	72,360	92,867
仕掛品	216,211	258,568
原材料及び貯蔵品	37,801	55,669
前払費用	9,303	13,456
未収還付法人税等	-	80,515
未収還付消費税等	-	178,038
繰延税金資産	59,827	76,816
未収入金	2 15,877	2 14,339
その他	1,563	7,954
貸倒引当金	67,810	71,047
流動資産合計	7,250,319	6,327,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	766,267	1,963,077
構築物	45,371	91,016
機械及び装置	905,199	1,590,330
車両運搬具	12,277	9,688
工具、器具及び備品	1,300,483	1,357,877
リース資産	10,011	7,655
土地	1,238,780	1,229,979
建設仮勘定	558,786	110,829
有形固定資産合計	4,837,178	6,360,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	13,059	16,030
電話加入権	3,837	3,837
ソフトウェア仮勘定	-	7,247
無形固定資産合計	16,897	27,116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,426,201	2,436,145
関係会社株式	75,080	78,080
出資金	674	624
投資不動産	69,251	70,257
従業員に対する長期貸付金	15,278	15,604
破産更生債権等	499,999	-
長期前払費用	4,096	1,518
保険積立金	129,724	149,320
会員権	40,616	37,110
その他	20,715	18,599
貸倒引当金	505,225	4,532
投資その他の資産合計	2,776,415	2,802,729
固定資産合計	7,630,491	9,190,300
資産合計	14,880,810	15,517,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	395,203	3 507,637
買掛金	2 599,033	2 608,942
一年以内長期借入金	53,000	106,000
未払金	58,369	99,448
未払費用	17,510	17,659
リース債務	2,544	2,544
未払法人税等	32,536	10,385
未払消費税等	30,578	-
前受金	33,056	113,008
預り金	24,178	38,340
賞与引当金	94,845	101,765
その他	5,302	15,803
流動負債合計	1,346,160	1,621,535
固定負債		
長期借入金	1,147,000	1,041,000
繰延税金負債	8,009	190,093
リース債務	8,268	5,724
退職給付引当金	292,284	317,667
資産除去債務	3,259	3,294
未払役員退職慰労金	115,004	115,004
関係会社事業損失引当金	45,760	46,875
その他	10,809	10,809
固定負債合計	1,630,394	1,730,467
負債合計	2,976,555	3,352,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26,532	17,708
固定資産圧縮積立金	377,669	373,395
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	2,001,069	2,179,486
利益剰余金合計	9,681,075	9,846,395
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,712,816	11,878,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,438	287,379
評価・換算差額等合計	191,438	287,379
純資産合計	11,904,254	12,165,514
負債純資産合計	14,880,810	15,517,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,054,016	6,328,918
商品売上高	2,046,751	2,065,970
美術館収入	1,895	2,162
売上高合計	1 8,102,662	1 8,397,052
売上原価		
製品期首たな卸高	7,157	10,229
当期製品製造原価	4,403,099	4,584,279
合計	4,410,257	4,594,509
製品期末たな卸高	10,229	9,839
製品売上原価	1 4,400,027	1 4,584,669
商品期首たな卸高	66,754	62,130
当期商品仕入高	2,716,810	2,777,938
合計	2,783,564	2,840,068
他勘定受入高	2 133,202	2 133,781
他勘定振替高	3 979,375	3 1,001,927
商品期末たな卸高	62,130	83,027
商品売上原価	1,875,261	1,888,895
売上原価合計	6,275,289	6,473,564
売上総利益	1,827,373	1,923,487
販売費及び一般管理費	1, 7 1,563,006	1, 7 1,716,815
営業利益	264,367	206,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	76,315	112,373
投資事業組合運用益	1,357	-
貸倒引当金戻入額	9,113	19,741
仕入割引	9,272	9,860
物品売却益	26,295	30,085
受取賃貸料	1 35,744	1 35,840
受取事務手数料	1 14,854	1 15,797
その他	6,360	3,995
営業外収益合計	179,312	227,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	1,883	10,272
売上割引	991	1,193
投資事業組合運用損	-	2,570
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,114
賃貸収入原価	2,620	3,337
支払手数料	2,500	500
その他	284	622
営業外費用合計	8,279	19,611
経常利益	435,401	414,756
特別利益		
固定資産売却益	4 6,111	-
投資有価証券売却益	82,551	-
受取保険金	2,275	-
特別利益合計	90,937	-
特別損失		
固定資産売却損	5 1,711	5 848
固定資産除却損	6 818	6 7,634
投資有価証券売却損	9,149	-
投資有価証券評価損	-	4,815
関係会社株式評価損	122,115	-
関係会社事業損失引当金繰入額	45,760	-
会員権評価損	-	3,506
特別損失合計	179,556	16,804
税引前当期純利益	346,782	397,951
法人税、住民税及び事業税	156,222	11,312
法人税等調整額	12,558	121,349
法人税等合計	168,781	132,661
当期純利益	178,001	265,290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	35,355	382,259	7,030,000	1,909,625	9,603,045
当期変動額					
剰余金の配当				99,970	99,970
当期純利益				178,001	178,001
特別償却準備金の取崩	8,823			8,823	-
固定資産圧縮積立金の取崩		4,589		4,589	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,823	4,589	-	91,443	78,030
当期末残高	26,532	377,669	7,030,000	2,001,069	9,681,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	503,459	11,634,785	97,805	97,805	11,732,591
当期変動額					
剰余金の配当		99,970			99,970
当期純利益		178,001			178,001
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			93,633	93,633	93,633
当期変動額合計	-	78,030	93,633	93,633	171,663
当期末残高	503,459	11,712,816	191,438	191,438	11,904,254

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,532	377,669	7,030,000	2,001,069	9,681,075
当期変動額					
剰余金の配当				99,970	99,970
当期純利益				265,290	265,290
特別償却準備金の取崩	8,823			8,823	-
固定資産圧縮積立金の取崩		4,273		4,273	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,823	4,273	-	178,416	165,319
当期末残高	17,708	373,395	7,030,000	2,179,486	9,846,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	11,712,816	191,438	191,438	11,904,254
当期変動額					
剰余金の配当		99,970			99,970
当期純利益		265,290			265,290
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95,940	95,940	95,940
当期変動額合計	-	165,319	95,940	95,940	261,259
当期末残高	503,459	11,878,135	287,379	287,379	12,165,514

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金		19千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	97,904千円	102,653千円
短期金銭債務	13,699千円	13,845千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		113,046千円
支払手形		32,927千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	392,777千円	399,573千円
営業取引(支出分)	105,199千円	110,353千円
営業取引以外の取引高(収入分)	18,628千円	18,941千円

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
板紙原材料	28,510千円	27,980千円
製造原価他勘定振替高	104,691千円	105,801千円
計	133,202千円	133,781千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
自家消費	89千円	42千円
材料払出	979,286千円	1,001,884千円
計	979,375千円	1,001,927千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	5,249千円	
車両運搬具	861千円	
計	6,111千円	

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,711千円	
工具、器具及び備品		396千円
土地		451千円
計	1,711千円	848千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	0千円	4,288千円
機械及び装置	651千円	3,346千円
車両運搬具	9千円	0千円
工具、器具及び備品	158千円	0千円
計	818千円	7,634千円

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
配送費	221,677千円	183,488千円
販売促進費及び見本費		189,830千円
給料及び手当	493,324千円	508,819千円
賞与引当金繰入額	58,813千円	61,720千円
退職給付費用	28,071千円	27,761千円
減価償却費	62,427千円	55,220千円
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20%	20%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,080千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,080千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	29,107千円	30,987千円
貸倒引当金	20,782千円	21,634千円
その他	10,247千円	24,195千円
繰延税金資産合計	60,138千円	76,816千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	311千円	
繰延税金負債の合計	311千円	
繰延税金資産の純額	59,827千円	76,816千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	155,044千円	1,380千円
退職給付引当金	89,024千円	96,729千円
未払役員退職慰労金	35,018千円	35,018千円
投資有価証券評価損	20,412千円	20,412千円
関係会社株式評価損	37,184千円	37,184千円
会員権評価損	15,064千円	16,132千円
減損損失	40,046千円	38,389千円
その他	16,719千円	20,400千円
繰延税金資産小計	408,516千円	265,647千円
評価性引当額	155,925千円	156,896千円
繰延税金資産合計	252,590千円	108,750千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	11,660千円	7,753千円
固定資産圧縮積立金	165,369千円	163,478千円
その他有価証券評価差額金	83,506千円	127,562千円
その他	64千円	50千円
繰延税金負債合計	260,600千円	298,843千円
繰延税金資産または負債の純額	8,009千円	190,093千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
留保金課税	1.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.6%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.3%
住民税均等割	3.0%	2.6%
評価性引当金増減額	14.5%	0.2%
法人税等の特別控除額	0.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等		0.4%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	33.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	766,267	1,270,847		74,038	1,963,077	1,736,452
	構築物	45,371	53,945		8,300	91,016	135,073
	機械及び装置	905,199	968,089	3,346	279,612	1,590,330	3,225,728
	車両運搬具	12,277	3,015		5,603	9,688	40,118
	工具、器具及び備品	1,300,483	99,543	14,285	27,864	1,357,877	331,379
	リース資産	10,011			2,355	7,655	6,477
	土地	1,238,780		8,801		1,229,979	
	建設仮勘定	558,786	1,895,967	2,343,924		110,829	
	計	4,837,178	4,291,409	2,370,358	397,774	6,360,454	5,475,230
無形固定資産	ソフトウェア				7,324	16,030	
	電話加入権					3,837	
	ソフトウェア仮勘定					7,247	
	計				7,324	27,116	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	SEKI BLUE FACTORY	工場建築	1,256,831千円
構築物	SEKI BLUE FACTORY	工場建築	53,945千円
機械装置	SEKI BLUE FACTORY	フレキシソ印刷設備	927,258千円
工具器具備品	SEKI BLUE FACTORY	工場建築・設備	34,647千円
工具器具備品	美術館	美術品	55,555千円
建設仮勘定	伊予工場	印刷設備	108,432千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	美術館	美術品	14,285千円
--------	-----	-----	----------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 工具、器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,278,687千円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	573,036	75,579	573,036	75,579
賞与引当金	94,845	101,765	94,845	101,765
退職給付引当金	292,284	30,734	5,351	317,667
関係会社事業損失引当金	45,760	1,114		46,875

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月9日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月9日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月3日四国財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年11月2日四国財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月1日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月13日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池晃一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川紀之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セキ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池晃一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。